



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月14日

上場会社名 株式会社フォーサイド 上場取引所 東
 コード番号 2330 URL <http://www.forside.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 假屋 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 飯田 潔 TEL 03 (6262) 1056
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	807	42.0	10	—	25	—	49	—
27年12月期第3四半期	568	81.4	△152	—	△164	—	△157	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 46百万円 (ー%) 27年12月期第3四半期 △170百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	2.02	—
27年12月期第3四半期	△6.88	—

(注) 平成25年11月5日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	1,070	909	84.3	35.71
27年12月期	772	420	52.5	17.30

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 902百万円 27年12月期 405百万円

(注) 平成25年11月5日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 28年12月期の期末配当は今後の業績見通し等を踏まえて判断することとしているため未定であります。

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	975	28.9	13	—	27	—	52	—	2.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 — 社（社名） 除外 1社（社名）株式会社デジタルオ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期3Q	25,281,504株	27年12月期	23,435,236株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	10,434株	27年12月期	9,090株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期3Q	24,718,431株	27年12月期3Q	22,863,693株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得などは引き続き堅調に推移しているものの、熊本地震等に伴う生産停止の影響や、英国のEU離脱問題などによる為替や株価の不安定さが懸念され、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社の事業領域である、スマートフォン向けビジネスを取り巻く環境につきましては、平成28年3月末時点で携帯電話契約数は1億5,648万件(社団法人電気通信事業者協会公表)と引き続き順調に推移しております。

このような経済状況の中、当社グループは、今後の企業価値向上を目指し、平成26年10月にお知らせいたしましたとおり(平成26年10月3日付「会社分割(新設分割)による持株会社体制への移行に関するお知らせ」)、持株会社と事業会社を分離することにより、新規事業の開始及びM&Aによる事業拡張を円滑かつ効率的に行えるよう企業再編を実施し、新たな事業ポートフォリオを構築し、業容の拡大及び、事業リスクの分散を進めております。

当第3四半期連結累計期間においては、従来からの主力事業であるコンテンツ事業における電子書籍の販売が堅調に推移したことに加え、前事業年度より開始した不動産事業や投資銀行部門の収益が連結業績に寄与したことにより、第3四半期連結累計期間末時点においても平成21年12月期以来7年振りに営業利益及び四半期純利益を確保致しました。

これらの結果、当社グループの連結業績につきましては、営業収益807,370千円(前年同期比42.0%増)、営業利益10,954千円(前年同期は営業損失152,593千円)、経常利益25,513千円(前年同期は経常損失164,886千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益49,891千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失157,416千円)となりました。

なお、平成28年12月第3四半期連結累計期間において以下の営業外費用が発生しております。

<営業外費用>

為替差損：2,299千円

当社が保有する外貨建預金の為替レートの評価替えにより発生したものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より「通信メディア事業」について量的な重要性が低下したため「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

また、第2四半期連結会計期間より「不動産事業」について、第3四半期連結会計期間より「投資銀行事業」について量的な重要性が増加したため区分して記載する方法に変更しております。

これらの変更により、以下の前年同四半期比較については、前年同期四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①コンテンツ事業

コンテンツ事業では、電子書籍サイト「モビぶっく」においてプロモーションを抑制し、更なる固定費削減に努めた結果、昨年同期比で減収となったものの増益となりました。

また、第1四半期連結会計期間においてオウンドメディア「Verygood」のサービスを開始しました。当サイトには月間50万人超のユーザーが訪れており、それらのユーザーに向けた広告収入を獲得しております。

一方でスマートフォンアプリの配信については、サービス開始後に不具合が生じた事で改修を優先しており、ユーザー獲得のための施策を実施出来ず、新規顧客獲得が進まず利益を生みだすことが出来ませんでした。

この結果、当該事業の売上高は260,711千円(前年同四半期比15.6%減)、セグメント利益26,745千円(前年同四半期セグメント損失39,446千円)となりました。

②フィールドサービス事業

フィールドサービス事業では、株式会社デジタルリオによるIT人材の派遣業を行っております。初期の目標よりは伸び悩んだものの前年同期比で増収増益となりました。

この結果、当該事業の売上高は240,190千円(前年同四半期比26.0%増)、セグメント利益51,226千円(前年同四半期比225.9%増)となりました。

③不動産事業

不動産事業では、販売を目的とした投資用不動産の売却1件が成立した他、賃貸用不動産の購入による賃料収入、他社物件の紹介による手数料収入等による大幅に収益が拡大しました。

この結果、当該事業の営業収益は163,498千円、セグメント利益35,645千円となりました。

④投資銀行事業

投資銀行事業では、主に他社への紹介等を行うM&A等のアドバイザリー業務による収益が大幅に拡大しました。

この結果、当該事業の営業収益は35,657千円、セグメント利益26,435千円となりました。

⑤その他の事業

その他の事業では、株式会社デジタルオにおける電気通信機器の設置工事請負、株式会社クレディエンスにおける請求取納代行業務の取次等を中心に事業展開いたしました。

この結果、当該事業の営業収益は107312千円（前年同四半期比55.3%増）、セグメント利益4,196千円（前年同四半期比30.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①総資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて298,497千円増加し1,070,731千円となりました。主な要因と致しましては、新株予約権の権利行使による払い込み242,000千円があったこと及び投資用不動産の購入により、土地・建物が94,988千円増加したこと並びに訴訟提起により資産64,760千円が減損損失となったことによるものです。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べて189,941千円減少し161,521千円となりました。主な要因と致しましては、転換社債型新株予約権付社債の権利行使200,000千円による減少があった一方で、借入金の増加42,281千円があったことによるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて488,439千円増加し909,209千円となりました。主な要因と致しましては、新株予約権の行使による資本金、資本準備金の増加450,579千円と親会社株主に帰属する四半期純利益49,891千円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の連結業績予想については、平成28年11月11日公表いたしました通期の連結業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

各事業セグメントにおける主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<フィールドサービス事業>

経営資源の集中および財務体質の強化を図るため、平成28年9月に株式会社デジタルオの売却を行いました。これにより当社の関係会社は子会社が1社減少しました。

<不動産事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<その他の事業>

経営管理体制の一元化と経営効率の向上を図ることを目的とし、平成28年2月に株式会社クレディエンス及び株式会社フォーサイドペイメントゲートウェイ(共に子会社)の合併を行いました。株式会社クレディエンスを存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社フォーサイドペイメントゲートウェイは解散しました。

これにより、当社の関係会社は子会社が1社減少しました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純損失等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、上記変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失209,522千円及び親会社株主に帰属する当期純損失481,613千円を計上し、6期連続の営業損失並びに親会社株主に帰属する当期純損失となりましたが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在する旨を記載するとともに、解消に向けて事業体制の再構築やM&A、業務提携を推進し事業の黒字化及び当座の運転資金の確保による財務基盤の安定化など種々の対策を講じてまいりました。

今までに実施した主な対策は次のとおりであります。

①新規事業の開始

当社は平成26年10月に持株会社体制に移行し、機動的かつ柔軟な経営判断が遂行できる体制を構築しております。

当社グループは前連結会計年度において、投資銀行事業、不動産事業及び貸金事業に進出いたしました。

平成27年1月に持株会社内に設置した投資銀行事業においては、当社グループの既存事業とシナジーが見込まれる案件については、当社グループが主体となるM&A案件として、その他の案件については、他社への紹介等を行う又は純投資対象とすることとし、M&Aのアドバイザー業務による収益を確保しました。

平成27年11月に新設したフォーサイドリアルエステート株式会社で開始した不動産事業においては、投資用不動産の取得及び売買にて安定したキャッシュ・フローを創出しております。

平成27年11月に100%子会社化した株式会社クレディエンスで開始した貸金事業においては、他社の債権回収における業務支援を行うことにより、利息収入以外の収益拡大を行いました。また中国でのスマートフォン電子決済では約72%のシェアを持つ電子商取引大手アリババ集団の「支付宝(アリペイ)」との課金決済サービスを提供開始しました。

②M&A、業務提携の推進

平成27年12月28日に開示した「(開示事項の変更)新株式発行等に関する資金使途変更のお知らせ」のとおり、第三者割当増資による調達資金の使途を変更し、M&A、業務提携の推進に充当します。

また、当社グループは、平成28年7月25日のお知らせのとおり、「新浪国際・日本グループ」が管理運営する、「新浪(sina)」「微博(weibo)」により配信される広告及びPR記事掲載サービス等の販売代理の指定代理店契約を締結しており日本国内企業向けに広告及びPR記事掲載サービスの販売を開始しております。

③資本政策の促進

当社グループは、平成27年3月9日開催の取締役会において、第三者割当の方法により第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第6回新株予約権証券の発行を決議し、平成28年3月22日及び平成28年4月1日に当該新株予約権付社債の全額と新株予約権の一部について株式への転換が行われております。これにより有利子負債が圧縮され、前連結会計年度末と比較し財務状況は改善されております。

④その他

コンテンツ事業において電子書籍は安定的な収益を確保、auスマートパスにおいては新規採用を始めiOS向けWebサービスを始めたことで更なる収益を確保しました。

以上の対策を実施したことにより、第2四半期連結累計期間より黒字転換し、平成28年12月期においても営業収益975百万円(前年同期は756百万円)、営業利益13百万円(前年同期は△209百万円)、経常利益27百万円(前年同期は△216百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益52百万円(前年同期は△481百万円)を見込んでおります。

今後においても安定した収益確保と財務体質の改善が見込まれることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性を抱かせる状況は認められないものと判断し、「継続企業の前提に関する重要事象」の記載を、解消することいたしました。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	382,203	579,850
売掛金	105,522	63,401
営業貸付金	69,723	46,445
短期貸付金	72,526	202,653
前渡金	127,174	—
未収消費税等	9,543	10,210
その他	17,154	17,057
貸倒引当金	△33,893	△3,859
流動資産合計	749,955	915,760
固定資産		
有形固定資産		
建物	340	267
減価償却累計額	△39	△180
建物(純額)	300	87
工具、器具及び備品	5,681	8,348
減価償却累計額	△4,700	△5,873
工具、器具及び備品(純額)	980	2,475
有形固定資産合計	1,280	2,563
無形固定資産		
ソフトウェア	—	15,364
その他	2,203	3,327
無形固定資産	2,203	18,691
投資その他の資産		
投資有価証券	—	30,000
敷金	11,175	9,560
長期貸付金	20,135	12,517
長期未収入金	56,902	46,407
投資不動産	—	94,988
減価償却累計額	—	△418
投資不動産(純額)	—	94,569
その他	0	0
貸倒引当金	△69,419	△59,338
投資その他の資産合計	18,794	133,716
固定資産合計	22,278	154,971
資産合計	772,233	1,070,731
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,006	23,818
未払金	48,249	14,470
未払法人税等	9,744	3,958
1年内返済予定の長期借入金	5,184	1,363
契約解除損失引当金	3,274	—
事業整理損失引当金	—	27,638
その他	17,018	16,680
流動負債合計	121,477	87,929
固定負債		
長期借入金	7,224	54,304
転換社債型新株予約権付社債	200,000	—
利息返還損失引当金	22,761	19,287
固定負債合計	229,985	73,591
負債合計	351,462	161,521

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,999	525,289
資本剰余金	1,398,513	1,623,803
利益剰余金	△1,291,582	△1,241,690
自己株式	△1,825	△2,166
株主資本合計	405,105	905,236
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	153	△2,924
その他の包括利益累計額合計	153	△2,924
新株予約権	15,262	6,682
非支配株主持分	249	215
純資産合計	420,770	909,209
負債純資産合計	772,233	1,070,731

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
営業収益		
売上高	568,706	608,231
その他の営業収益	—	199,139
営業収益合計	568,706	807,370
営業原価		
売上原価	313,761	346,713
その他の原価	—	126,971
営業原価合計	313,761	473,685
営業総利益	254,945	333,685
販売費及び一般管理費	407,538	322,731
営業利益又は営業損失(△)	△152,593	10,954
営業外収益		
受取利息	7,160	6,980
助成金収入	1,000	4,000
その他	438	8,499
営業外収益合計	8,599	19,479
営業外費用		
為替差損	—	2,299
社債発行費	9,940	—
社債利息	5,922	2,246
その他	5,030	374
営業外費用合計	20,893	4,920
経常利益又は経常損失(△)	△164,886	25,513
特別利益		
関係会社株式売却益	—	110,734
関係会社清算益	9,337	—
貸倒引当金戻入額	—	9,379
特別利益合計	9,337	120,113
特別損失		
関係会社清算損	401	—
事業整理損	—	92,870
特別損失合計	401	92,870
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△155,951	52,755
法人税、住民税及び事業税	1,464	2,863
法人税等合計	1,464	2,863
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△157,416	49,892
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△157,416	49,891

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△157,416	49,892
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△13,403	△3,111
その他の包括利益合計	△13,403	△3,111
四半期包括利益	△170,820	46,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△170,791	46,814
非支配株主に係る四半期包括利益	△28	△33

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年3月22日付で、Jトラストベンチャーキャピタル合同会社より、新株予約権198,000千円の行使請求による払込み及び、転換社債型新株予約権付社債200,000千円の転換請求を受けました。

また、平成28年4月1日付で、S&BROTHERS PTE. LTDより新株予約権44,000千円の行使請求による払込を受けました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が225,289千円、資本準備金が225,289千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が525,289千円、資本準備金が425,289千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	コンテンツ	フィールド サービス	不動産	投資銀行		
売上高						
外部顧客への売上高	308,960	190,698	—	—	69,048	568,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	40	40
計	308,960	190,698	—	—	69,088	568,746
セグメント利益又は損 失(△)	△39,446	15,720	—	—	3,209	△20,516

(単位：千円)

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	568,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△40	—
計	△40	568,706
セグメント利益又は損 失(△)	△132,076	△152,593

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配信許諾、物販事業、金融商品の売買、請求収納代行業務、その他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△132,076千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	コンテンツ	フィールド サービス	不動産	投資銀行		
売上高						
外部顧客への売上高	260,711	240,190	163,498	35,657	107,312	807,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	260,711	240,190	163,498	35,657	107,312	807,370
セグメント利益	26,745	51,226	35,645	26,435	4,196	144,250

(単位：千円)

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	売上高	
外部顧客への売上高	—	807,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—
計	—	807,370
セグメント利益	△133,296	10,954

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配信許諾、物販事業、金融商品の売買、請求収納代行業務、その他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△133,296千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失

「コンテンツ」セグメントにおいて、64,760千円の減損損失を計上しております。なお当該減損損失は特別損失において「事業整理損」として関連する損失と合わせて損失計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「通信メディア」について量的な重要性が低下したため「その他」に含めて記載する方法に変更しております。また、第2四半期連結会計期間より「不動産」について、当第3四半期連結会計期間より「投資銀行」について量的な重要性が増加したため区分して記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(追加情報)

(事業整理損失引当金)

不採算事業の事業整理に伴う損失に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における損失見込額を事業整理損失引当金として計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。